

オピニオン

国連80年

第80回国連総会ハイレベル会合（一般討論）が9月23日から29日まで開催された。国連創設80周年の節目であったが、祝賀の雰囲気には程遠く、困難な課題の山積に直面する国際秩序の行方と国連の在り方を問う会合となった。

世界各国の報道では、国連安全保障理事会の機能不全や国連の有用性が低下しているとの批判的な意見も見られた。80周年記念式典でグテレス事務総長自身が「国連の原則は、かつてないほど攻撃にさらされている」と述べた。

一方で激変する国際環境の中、国連改革を遂行し多国間主義を立て直すことが世界の安定に欠かせないとの論調の報道も見られた。私自身も、30カ国程の若手国会議員グループとの議論が印象に残っている。「国連のない世界は今より一層危険なものになることは分かっている。われわれは国連と国際秩序を立て直すために、それぞれ何をすれば良いのか」との問いかけだ。

国連は、国の大小を問わず世界の指導者が集まり議論をする最も重要な場であることは間違いない。今年も102カ国の国家元首や首脳、閣僚らが一般討論で演説した。

国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」や人工知能(AI)ガバナンス、核兵器廃絶などに関するハイレベル会合も行われたが、最も注目を浴びたのはフランスとサウジアラビアが共同議長

国際秩序再建へ安保理改革を

国連事務次長



なかつ 中満 泉

1963年東京都生まれ。早稲田大卒、米ジョージタウン大修士。89年に国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)に入る。一橋大教授(2005～08年)を経て、国連平和維持活動(PKO)局や国連開発計画(UNDP)幹部を歴任した。17年から軍縮担当下級代表(事務次長)。

を務めたパレスチナ問題の解決を目指す国際会合だろう。

先立つ9月12日には、国連総会でイスラエルとパレスチナの二国家共存による解決を目指す「ニューヨーク宣言」が日本を含む142カ国の賛成で採択された。英仏カナダなど主要国を含む11カ国が新たにパレスチナ国家を承認し、承認国は国連加盟193カ国のうち157カ国となった。

トランプ米大統領の後押しで、10月10日にパレスチナ自治区ガザの停戦合意も発効し、人質は全員解放、13日にはエジプトで各国首脳を集めて署名式が行われた。中東情勢は重要な岐路にある。国連にとって迅速かつ効果的に人道支援を行えるか、和平後の復興と安定にいかなる貢献ができるかの正念場である。

そもそも、国際機関の創設と国際秩序の維持は表裏一体の関係がある。原点はナポレオン戦争後の19世紀初頭、欧州の秩序回復・維

持のために主要国の勢力均衡と合意に基づいて行動する「ヨーロッパ協調」である。

その後、通信・郵便や労働など技術的分野での協力のために国際専門機関も設立され、国際法整備の努力も進む。だが、第1次大戦後の安定確保のために設立された国際連盟は米国の参加せず、多くの構造的な欠陥から結局、第2次大戦を防ぐことができなかった。

国際連合は第2次大戦中、当時の連合国によって戦後の国際秩序と平和維持のために集団安全保障機構として構想された。基盤の一つが現在、安保理の機能不全の要因となっている常任理事国の拒否権を認めた「大国一致の原則」である。

常任理事国は平和と安全に特別な責任を持つという、構想時に期待された役割は時を経て「特権」として理解され、安保理が責任を果たせない状況に陥っている。

創設時に51カ国の加盟国から始まった国連は今や唯一の普遍的な国際組織となり、多様な国際課題に包括的に取り組む機関となった。現在の国際社会の新たなパワーバランスも考慮し、安保理にお

ける代表性を高めることも必要だ。分断と対立が深まり、国際秩序が脅かされている中、容易ではないが不可欠である。

「われわれは何をすれば良いのか」との問いに、名演説だと感じ入った石破茂首相(当時)の一般討論演説を引用して答えたい。

「全体主義や無責任なポピュリズムを排し、偏狭なナショナリズムには陥らない。差別や排外主義を許さない。このように健全で強靱な民主主義こそが、自由で開かれた国際秩序の維持、強化、国際の平和と安全に大きく資する」

「その土台となるのは、過去を直視する勇氣と誠実さ、人権意識の涵養、使命感を持ったジャーナリズムを含む健全な言論空間、そして、他者の主張にも謙虚に耳を傾ける寛容さを持った本来のリベラリズムである」

私たち市民一人一人の持つ責任も、また大きい。

